

日本共産党東京都議会議員団 2014年度予算組み替え提案 全事業一覧

(歳出)

<都民要望の実現にむけ増額するもの>

単位:百万円

款		歳出	説明
総務費	【新】公契約条例制定の検討会を設置する	5	公共事業における賃金など労働条件の保障、中小下請け業者の育成と支援のため、公契約条例の検討を進める
	東日本大震災の都内避難者支援費を増額する	10	都内避難者の利便性向上をはかるために東京・被災地間の直通バスを運行する
	【新】雪害対策の制度を創設する	50	除雪作業の機材の整備や民間業者との連携強化をおこなう
	【新】震災時の通電火災防止の感震ブレーカー・コンセント助成制度を創設する	150	地震火災のいちばんの出火原因である電気火災を防止するため、有効な器具設置への助成制度を創設する
	【新】築地市場現在地再整備案の検討をおこなう	50	築地中央卸売市場を現在地で再整備するための検討会を立ちあげる
生活文化費	若者自立支援費を増額する	10	若者のひきこもり、非行からの立ち直りなど自立支援推進をおこなう
	【新】大島町民復興支援費を創設する	100	大島町の産業の復興・再建を支援し、地域社会全体の復興を促進する
	【新】公衆浴場利用促進事業のための広域補助を行う	176	区市町村をまたいだ高齢者の公衆浴場利用の負担を軽減する
	消費生活総合センターの機能を拡充する	200	消費生活総合センターの機能を拡充し、相談事業や商品テスト充実させる
	【新】「東京都平和祈念館(仮称)」建設準備を行う	20	「東京都平和祈念館(仮称)」建設凍結を解除し、建設に向けた整備等を開始する
スポーツ振興費	【新】高校生の芸術文化活動を支援する	20	高校生の芸術文化活動を支援する
	【新】在京オーケストラへの運営費補助を行う	100	恒常的なスポンサーを持たない在京オーケストラへの運営費補助を行う
	若手芸術家育成をはじめ都立文化施設の運営費等を増額する	150	若手芸術家の育成を進めるとともに、都立文化施設における運営費や収蔵予算を充実する
	【新】都民の自主的・広域的なスポーツ活動や大会へ助成する	10	都民の自主的・広域的なスポーツ大会や都民スポーツ活動への助成を行う
	【新】障害者のスポーツ活動や大会へ助成する	5	障害者団体等が行う自主的・広域的なスポーツ大会やスポーツ活動への助成を行う
都市整備費	【新】区市町村における自主的なスポーツ活動・大会に助成する	10	地域のスポーツ団体の活動や大会に助成をおこなう区市町村にたいし補助をおこなう
	【新】オリンピック・パラリンピックに伴うスポーツ施設代替地整備	10	オリンピック・パラリンピック施設整備に伴い移転が必要なスポーツ施設の代替地などを確保する
	【新】生産緑地の買い取りへの助成制度を創設する	200	都市農地等を保全するため、区市町村が行う生産緑地の買い取りに対する助成制度を創設する
	豪雨対策・総合治水対策を拡充する	69	東京都豪雨対策基本方針に基づく豪雨災害に備えた治水対策を進める
	防災密集地域再生促進事業を拡充する	1242	木造住宅密集地域の不燃化・安全化を促進する
	【新】木造戸建住宅の難燃化改修への助成を創設する	275	木造住宅密集地域の住宅の難燃化改修への助成制度を創設する
	木造戸建住宅耐震診断・改修への助成制度を拡充する	1000	木造戸建住宅耐震診断・改修の補助対象地域を都内全域に拡大するとともに、高齢者世帯等への上乗せ助成を実施する
	【新】住宅リフォーム助成事業を創設する	1250	住環境の改善、住宅の長寿命化・省エネ化・バリアフリー化等を促進するため、住宅リフォーム助成事業を創設する
	マンション耐震改修促進事業を拡充する	372	マンション耐震改修への助成を拡充し、改修を促進する
	超高層マンションの長周期地震動対策を実施する	4	超高層マンションにおける長周期地震動に対応した家具の固定化対策等を推進する
環境費	【新】都営住宅2,000戸の新規建設を行う	40000	都営住宅2,000戸を新規に建設できるよう、都営住宅等事業会計への繰入金を増額する
	都営住宅の耐震改修を増額する	3000	都営住宅の耐震改修を促進できるよう、都営住宅等事業会計への繰入金を増額する
	【新】東京都若者・子育て家賃助成事業を創設する	3000	若者の経済的自立を支援し、生活環境の改善を図る
	【新】シェア住宅など新たな住まいづくりを検討する	10	低所得の若者が安価に住宅を確保できるよう、また空き家活用を進めるようシェア住宅のしくみづくりを進める
	【新】環境総合アセスメント制度の検討会を設置する	10	環境総合アセスメント制度の創設に向けた検討会を設置する
	ヒートアイランド対策を拡充する	30	首都圏環境温度・降雨システム(メトロス)の再開など、ヒートアイランド対策を強化する
	TDM(交通需要マネジメント)東京行動プランの検証委員会を設置する	10	自動車交通量の抑制に向けたモーダルシフト等のTDM(交通需要マネジメント)施策について検討する
	緑地保全のための公有化を拡充する	1557	緑地保全を目的とした緑地の公有化を拡充する
	【新】再生可能エネルギー大規模導入計画を策定する	10	2020年までに東京のエネルギー消費に占める再生エネルギーの割合を20%に引き上げるための計画を策定する
	【新】放射能測定と除染対策を実施する	100	放射能汚染対策本部を設置し、学校、公園、都営住宅等の都有施設の放射能測定と除染を推進する
(医療・保健)	休日・全夜間診療事業を拡充する	1619	救急医療機関を支援する休日・全夜間診療事業を拡充する
	小児科の休日・全夜間診療事業を拡充する	150	小児救急に対応する休日・全夜間診療事業を拡充する
	【新】多摩地域のNICU整備促進制度を創設する	21	多摩地域においてNICUの整備を促進する
	在宅緩和ケア支援センターを増やす	7	がんによる痛みや苦痛を和らげるため、情報提供や相談を行う在宅緩和ケア支援センターの増設を促進する
	【新】都内の児童精神医療を充実させるための審議会を設置する	5	児童精神医療を充実させる
	【新】有床診療所開設支援事業を創設する	20	有床診療所の開設を促進できるよう開設時の初期軽費に対する補助事業を創設する
	難病相談・支援センターを多摩地域にも設置する	8	難病相談・支援センターを多摩地域にも設置する
	【新】国民健康保険料(税)を1世帯あたり5000円引き下げる	12000	国民健康保険料(税)を1世帯あたり5,000円引き下げるため、区市町村に財政支援を行う
	アパート借上げにより離職者等に緊急一時の住まいを提供する	100	民間アパート等を借り上げることで、離職者等に緊急の一次的な住まいを提供する
	【新】熱中症対策としての冷房機器設置支援を実施する	24	生活保護世帯に対する熱中症対策としての冷房機器設置支援を実施する
(生活)	【新】70～74歳の高齢者の医療費窓口負担を1割に据え置く	1500	70～74歳の高齢者の医療費窓口負担を1割に据え置く

福祉保健費	(高齢者福祉)	【新】後期高齢者医療の保険料を1人あたり5000円引き下げる	6650	後期高齢者医療の保険料を一人当たり5000円引き下げるため、東京都後期高齢者医療広域連合に財政支援を行う
		【新】介護者・介助者の実態・要望調査を実施する	5	介護者・介助者の孤立防止と総合的支援策の確立に向けた実態調査及び要望調査を実施する
		【新】要介護認定を受けながら介護サービスを利用していない人等の実態調査を実施する	5	要介護認定を受けながら介護保険サービスを利用していないなど、福祉とつながっていない高齢者等実態調査を実施する
		【新】地域包括支援センターの職員を増員する	6460	地域包括支援センターの職員を増やし、高齢者の総合的な生活支援を充実させる
		【新】介護保険利用料減免補助を創設	2000	介護保険利用料の減免を実施する区市町村に対する補助を行う
		【新】特別養護老人ホームに対する人件費補助を実施する	1200	特別養護老人ホームにおける職員の確保・定着を促進する
		【新】認知症グループホームの家賃助成を創設する	120	低年金の高齢者が認知症高齢者グループホームに入居できるようにする
		【新】小規模多機能施設の宿泊利用料軽減補助を実施する	143	小規模多機能型居宅介護施設の利用を促進する
		シルバーパスの負担を軽減し、多摩都市モノレールにも適用する	4055	所得に応じた3,000円のシルバーパスを発行し、住民税課税者の負担を軽減するとともに、多摩都市モノレールも適用対象とする
		特別養護老人ホームの増設予定数を大幅にふやし、年5,000人分にする	16400	待機者の解消に向け、特別養護老人ホームの整備を促進する
		【新】特別養護老人ホームの用地費助成を再開する	3000	特別養護老人ホームの用地費助成制度を再開し、整備を促進する
		老人保健施設の定員を1,000人分増やす	2750	老人保健施設の整備を促進する
		認知症グループホームの整備を増やす	1823	認知症グループホームの不足を解消する
		(子ども福祉)	【新】子どもの貧困の実態調査を実施する	5
小中学生医療費助成の通院の一部負担を無料化する	210		義務教育就学児医療助成における通院1回当たり200円の一部負担金を無くし、入院だけでなく通院についても無料化する	
【新】高校生までの医療費無料化を実施する	1100		医療費の無料化の対象を18歳までに拡大する	
都型学童クラブの補助対象に公設公営施設を加える	80		公設公営学童クラブの時間延長等の充実を図る	
【新】私立保育園の保育士の待遇改善のための支援を行う	3000		私立保育園における職員の確保・定着を促進する	
認可外保育施設の保育士等への処遇改善のための支援を行う	978		認可外保育施設の保育士等の処遇を改善する	
【新】認可保育所の用地費助成を実施する	5000		待機児童の解消に向け、認可保育所の整備を促進する	
【新】公立保育所の整備費補助を実施する	1900		公立保育所の増設を促進するため、都独自の整備費補助を実施する	
心身障害者(児)医療費助成の65歳以上の新規受付を再開する	3000		心身障害者(児)医療費助成の65歳以上の新規受付を再開する	
心身障害者福祉手当を増額する	112		障害者の生活の向上を図る	
(障害者福祉)	盲ろう者支援センターを多摩地域にも設置する	10	盲ろう者支援センターを多摩地域にも設置する	
	中途失聴者への要約筆記者派遣事業を拡充する	3	中途失聴者・難聴者への要約筆記者派遣事業を拡充する	
	【新】磁気ループを設置する区市町村への購入費補助を創設する	2	難聴の高齢者・障害者の社会参加を促進するため磁気ループを導入する区市町村への補助を行う	
	精神障害者へのアウトリーチ支援事業を拡充する	20	精神障害者とその家族への多職種チームによる訪問支援(アウトリーチ支援)事業を拡充する	
	【新】精神障害者に福祉手当を支給する	1536	精神障害者の生活の向上を図るため、障害者福祉手当を支給する	
	【新】中小建設業振興プランを策定する	5	関係者を入れて、中小建設業振興プランを作成する	
	【新】都の公共事業における下請け取引相談センターを設置する	5	公共事業における下請け取引にかかわる相談窓口を設置する	
	【新】中小企業の社会保険料負担の軽減策を検討する	5	中小企業の社会保険料の事業主負担の軽減策を検討する	
	【新】中小企業へのご用聞き専門員巡回制度を創設する	50	中小企業の仕事開拓のために、専門員がご用聞きにまわる制度をつくる	
	【新】医療・福祉、再生可能エネルギー普及とものづくり連携事業を創設する	500	医療・福祉、再生可能エネルギー普及とものづくりとの連携事業を創設する	
産業労働費	【新】集客できる商店へ！助っ人派遣制度を創設する	50	商店の集客力を高めるために専門家を派遣する制度を創設する	
	新・元気を出せ！商店街事業を拡充する	500	新・元気を出せ！商店街事業を、希望する多くの商店街が活用できるように拡充する	
	【新】新銀行東京のあり方検討会を設置する	5	新銀行東京の今後のあり方について専門家等を入れて検討する	
	【新】区市町村制度融資への保証料補助など制度融資を拡充する	2500	区市町村制度融資を利用している中小業者に信用保証料補助など制度融資を拡充する	
	【新】都市農業振興条例を制定する	10	東京の農業を基幹産業と位置付ける都市農業振興条例を制定する	
	多摩産材活用推進事業を拡充する	100	多摩産材の利用拡大に向けて、既存事業を拡充する	
	【新】木質バイオマス活用支援事業を創設する	10	多摩の森林で切捨て間伐をしている材木等を活用した木質バイオマスの利用を進める	
	【新】地域資源を活用した農林商工連携事業を創設する	500	都内各地の地域資源を利用して地域経済振興をはかる	
	【新】ブラック企業対策事業を創設する	10	若者の使い捨て、使いつぶしが疑われる企業への対策をすすめる	
	若者への施設内公共職業訓練を拡充する	1500	東京都直営の公共職業訓練を拡充して就労につなげる	
土木費	防災対策強化のため市町村土木費補助を増額する	2807	市町村における生活密着型の防災対策を促進する	
	路面補修費を増額する	1000	道路の安全性を確保する	
	多摩地域の歩道整備を増額する	1000	区部との格差解消を図るため、多摩地域における歩道整備を促進する	
	自転車走行空間の整備を増額する	1310	渋滞緩和と地球温暖化防止に資する自転車利用を促進する	
	都の指定する緊急輸送道路等以外の橋梁の耐震化を推進する	600	都が指定する緊急輸送道路等以外の橋梁の耐震化を促進する	
	都立公園の防災機能を強化する	755	災害用トイレやヘリポートを設置するなど、都立公園の防災機能を強化する	
	高潮防衛対策を拡充する	1100	地震・津波・豪雨による水害への備えを前倒しで拡充する	
	中小河川整備を増額する	2000	水害予防のため、中小河川整備を拡充する	
	東部低地帯における耐震対策、江東内部河川の整備を増額する	7727	首都直下地震などによる災害を予防する	
	離島航路貨物運賃補助を拡充する	100	離島航路への貨物運賃補助対象品目を拡充し、離島の物価安定を図る	
港湾費	小学校3年生で35人学級を実施する	1651	ゆきとどいた教育を推進するため、小学校1年生、2年生及び中学校1年生に加え、小学3年生においても35人学級を実施する	
	【新】特別教室の冷房化支援促進する(対象拡大 全特別教室)	195	冷房化の対象を理科、家庭科、図工室など全特別教室に拡大する	

教育費	小中学校	小中学校の養護教諭の複数配置を拡大する	92	小中学校における養護教諭の複数配置基準を国基準に引き上げ、配置を拡大する	
		栄養教諭の配置を拡充する	20	栄養教諭の配置を拡充し、食育の充実をはかる	
		小中学校に専任司書を配置する	800	小中学校に専任の司書を配置し、読書活動を推進する	
		【新】小学校事務職員を増配置する(小学校15人、中学校11人)	104	就学援助等の増大に対応する事務職員の増員(国基準に引き下げる)	
	都立高校	小学校の特別支援学級の大規模校に教員を増配置する	930	小学校の特別支援学級の教員配置基準を改善し、大規模校に教員の増配置を行うため	
		小中学校の日本語学級を増設する	82	小中学校の日本語学級を増設し、外国籍等の子どもの教育を充実させる	
		都立高校生に奨学支援金を支給する	1600	所得制限により国の就学支援金の対象外となる生徒にも支援金を支給するため	
		都立高校の特別教室の冷房化を実施する	195	理科室や美術室など特別教室を冷房化するため	
		【新】都立高校の新増設をおこなう	30	学級増対応ではなく都立高校の新増設をはかる	
		都立高校の司書の削減をやめ、新規採用する	32	都立高校の図書室の司書の削減を中止し、新規に採用する	
		都立高校の養護教諭の複数配置を拡大する	25	都立高校における養護教諭の複数配置基準を国基準に引き上げ、配置を拡大する	
		都立高校の事務職員を増配置する(35人)	139	都立高校(専門学科)の事務職員を増配置する	
		【新】夜間定時制高校生へ給食費補助制度を創設する	66	夜間定時制高校における生徒の負担軽減を図る	
		都立高校の太陽光パネル設置を増やす	10	再生可能エネルギーを活用するため、都立高校に太陽光パネルを設置する	
特別支援学校	特別支援学校の重度重複学級を増設する	203	特別支援学校の重度重複学級を児童生徒の実態に合わせて増設する		
	肢体不自由特別支援学校の自立活動教員等を基準通りに定数配置する	283	介護人材を導入している肢体不自由特別支援学校の自立活動担当教員等を配置基準通り配置する		
	特別支援学校のスクールバスを増車する	50	特別支援学校のスクールバスを増車などにより、生徒の長時間乗車を解消する		
	特別支援学校の特別教室と体育館の冷房化を実施する	195	知的障害特別支援学校の美術室や体育館などを冷房化する		
学務費	大学・私学	特別支援学校の新設及び教室確保を促進する	1000	特別支援学校における深刻な教室不足を解消し、新設、増改築による教室の確保を促進する	
		都立図書館の司書の新規採用を増やす	12	都立図書館の司書の定数を改善し、新規採用を増やす	
	警察費	【新】首都大学東京の授業料免除制度を創設する	350	首都大学東京で保護者の年収が400万円以下の学生の授業料免除制度を創設するため運営費交付金を増額する	
		私立高校生等に奨学支援金を支給する	1580	所得制限により国の就学支援金の対象外となる生徒にも支援金を支給するため	
		私立高等学校等の入学金への補助を行う	1000	私立高校の入学金の負担を軽減する補助をおこなう	
		私立幼稚園教育振興事業費補助を増額する	690	個人立などの私立幼稚園への補助を基準を、私立学校経常費補助の3分の1に拡充する	
		私立幼稚園の入園料を半額にする	2809	私立幼稚園の入園料を半額助成し、入園児の負担を軽減する	
		給付制の奨学金制度(都立・私立高校)を増額する	275	低所得世帯の都立・私立高校生向けの給付制の奨学金を増額する	
		消防費	信号機を増設する	200	信号機の設置数をさらに増やす
			救急隊員を増やす	362	救急車の増配置に対応し、救急隊員を増員する
諸支出金	救急車を増車する	100	全出張所への救急車配備をめざし増配置する		
	財政調整基金への積立額を一部削除する	-65212	財政調整基金への積み立てを都民施策に活用するよう一部削除する		

<浪費とムダ、不要不急の大型開発など減額するもの>

単位:百万円

款	歳出	説明
総務費	-9	知事等の海外出張費を削減するため
	-80	横田基地の軍民共用化の推進を中止する
	-882	東京都をアジアの司令塔と位置つけたアジアヘッドクォーター特区の推進に要する経費を削除する
	-6	オートバイレースによる島しょ振興を削除する
都市整備費	-20	品川駅・田町駅周辺整備計画策定調査等を削除する
	-30	築地地区まちづくり調査を削除する
	-51	外環に係わるまちづくりに関する調査を削除する
	-35	東京における航空機能に関する調査を削除する
	-10	品川駅周辺交通基盤整備計画策定調査を削除する
	-5413	地下高速鉄道建設助成等・社会資本等整備基金積立金を削除する
	-4157	首都高速道路整備事業出資金を削除する
	-224	都市再生交通拠点整備事業(東京駅東西自由通路)費を削除する
	-21	上目黒1丁目地区プロジェクトを削除する
	-26	都市再生ステップアッププロジェクトの推進を削除する
	-8	外環のジャンクション周辺地区のまちづくり推進調査を削除する
	-888	臨海都市基盤関連街路の整備を削除する
	-3145	土地区画整理事業(汐留・秋葉原)を削除する
	-7	土地区画整理事業(北小岩1丁目東部)を削除する

	土地区画整理事業(稻城坂浜上平尾)を削除する	-820	環境破壊をもたらす開発であるため
	土地区画整理事業(南山東部)を削除する	-772	環境破壊をもたらす開発であるため
	(財)東京都都市づくり公社助成を半減する	-49	住民合意のない駅前開発等の建設が推進されているため
	都市再開発事業会計支出金を削除する	-5448	巨額の税金を投入し、住環境破壊をもたらすものであるため
	都市づくりと連携した都営住宅再調整の推進を削除する	-330	都営住宅の建て替えに合わせた、不急の都市計画道路の整備を推進するものであるため
	地域と連携した延焼遮断帯形成事業を削除する	-122	住民合意のないままに、延焼遮断帯の形成を名目に強引にすすめているものがあるため
福祉保健	市場衛生検査所移転改築工事を削除する	-196	築地市場の豊洲移転は中止すべきであり、それに伴って市場衛生検査所も不要となる
	骨格幹線道路の整備の一部を削減する	-47395	骨格幹線道路の整備は、都市再生に連動し、自動車交通量と環境破壊を増大させるものであるため
	外環の2の1 <sup>号</sup> 区間を削除する	-1812	住民合意のない道路建設であるため
	環状2号線の整備を削除する	-15201	環状2号線の整備は、築地市場の豊洲移転を前提にしたものであるため
土木費	首都高中央環状品川線を削除する	-4626	中央環状品川線は、本来、首都高速道路株式会社の責任で行われるべき事業であるため
	地域幹線道路の整備の一部を削減する	-4238	地域幹線道路の整備には、住民合意のない道路建設があり、自動車交通と環境破壊を増大させるものがあるため
	木密地域における特定整備路線の一部を削除する	-7517	特定整備路線には、住民合意のないままに、延焼遮断帯の形成を名目に強引にすすめているものがあるため
	道路橋梁費の国直轄事業負担金を削除する	-22246	国道建設は、本来、国の負担で賄われるべき事業であるため
	東京外かく環状道路の整備を削除する	-121	東京外かく環状道路の整備は、沿道住民の合意もなく、巨額の公費を投入するものであるため
	河川海岸費の国直轄事業負担金を削除する	-7756	河川海岸費のうち、本来、国の負担でまかなわれるべき国直轄事業負担金を削除する
港湾費	外貿ふ頭整備(中央防波堤外側外貿コンテナ埠頭)を削除する	-13788	中央防波堤外側外貿コンテナふ頭整備は、過大な浪費的公共事業である東京港整備の一環であるため
	東京港廃棄物処理場(新海面処分場)建設費を半減する	-9777	埋立廃棄物の処分量が大幅に減少しているなかでの新海面処分場の過大な建設計画は、全面的に見直す必要があるため
	臨港道路南北線等整備を削除する	-600	中央防波堤外側のふ頭整備にあわせた道路整備計画を中止するため
	新客船埠頭整備を削除する	-354	超大型クルーズ客船の寄港に対応するふ頭整備を中止するため
教育費	児童・生徒の学力向上を図るための調査(悉皆学力調査)を削除する	-39	都独自の悉皆の学力調査である児童・生徒の学力向上を図るための調査を中止するため
	都立高校の学力テストを削除する	-20	都立高校における新たな悉皆の学力テストを中止するため
	新教科の設置(「専任」とキャリア教育・道徳教育一本化)を削除する	-6	教育の中立性に反する道徳教科の新たな設置を中止するため
	道徳教育の推進(道徳教材集作成・配布)を削除する	-31	道徳教育の教材や指導書作成の関連予算を削除するため
諸支出金	水道事業会計出資金(八ッ場ダム)を削除する	-520	過大な水需給計画に基づく八ッ場ダムの建設を進めるものである

減額分小計	-224269
増額分小計	170026
歳出合計	-54243

	歳入増減額	一般増減額
都民負担増の使用料・手数料の削減	-18	-18
減額小計	-19183	
増額小計	20895	1712
財産収入の削減	-8117	
財産収入を一般財源化	8117	0
減額小計	-99111	
増額小計	55275	-43836
減額小計	-12101	
増額小計	0	-12101
合計	-54243	8099